

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	13,667,871	13,175,128	実質収支比率	2.0	2.1
市町村名	津幡町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	13,474,676	12,883,298	経常収支比率	91.6	92.5
						首都	×	歳入歳出差引	193,195	291,830	(※1)	(98.5)	(99.8)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	22,223	111,365	標準財政規模	8,392,074	8,443,430
								実質収支	170,972	180,465	財政力指数	0.48	0.47
人口	22年国調(人)	36,940	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-9,493	2,754	公債費負担比率	20.2	20.9	
	17年国調(人)	35,712			過疎	×	積立金	27,683	68,509	健全化判断比率			
	増減率(%)	3.4			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	37,824	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	400,000	200,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	37,617		第1次	449	587	指数表選定	○	実質単年度収支	-381,810	-128,737	実質公債費比率	13.6
	26.01.01(人)	37,797	第2次		2.4	3.2			基準財政収入額	3,442,569	3,332,536	将来負担比率	130.0
	うち日本人(人)	37,598		第3次	5,350	5,659			基準財政需要額	6,870,047	6,887,985	資金不足比率(※4)	
	増減率(%)	0.1			29.1	31.2			標準税収入額等	4,373,248	4,268,119		
うち日本人(%)	0.1		12,601	11,755			経常経費充当一般財源等	7,794,279	7,875,530				
面積(km ²)	110.59			68.5	64.7			歳入一般財源等	9,580,732	9,551,354			
人口密度(人/km ²)	334												
世帯数(世帯)	11,942												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,659,082	17,179,488		
	市区町村長	1	8,410		一般職員	276	774,732	2,807	うち公的資金	14,462,991	14,687,910		
	副市区町村長	1	6,820		うち消防職員	45	120,420	2,676	債務負担行為額(支出予定額)	469,419	365,602		
	教育長	1	6,260		うち技能労務職員	27	59,562	2,206	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,440		教育公務員	3	9,477	3,159	土地開発基金現在高	1,617,502	1,617,312		
	議会副議長	1	3,020		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	755,995	1,028,312		
	議会議員	16	2,790		合計	279	784,209	2,811	減債基金	31,868	41,561		
					ラスバイレス指数				94.2	その他特定目的基金	191,012	177,131	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)
(1) 一般会計		(4) 津幡町国民健康保険特別会計		(8) 津幡町国民健康保険直営河北中央病院事業会計		(10) 津幡町簡易水道事業特別会計		(13) 石川県町村議会議員公務災害補償組合		(20) 津幡町土地開発公社			○
(2) 津幡町バス事業特別会計		(5) 津幡町国民健康保険直営診療所事業特別会計		(9) 津幡町水道事業会計		(11) 津幡町公共下水道事業特別会計		(14) 石川県市町村職員退職手当組合		(21) 津幡町公共施設等管理公社			
(3) 津幡町ケーブルテレビ事業特別会計		(6) 津幡町介護保険特別会計				(12) 津幡町農業集落排水事業特別会計		(15) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(22) 株式会社ティタスティ			
		(7) 津幡町後期高齢者医療特別会計						(16) 石川県広域高齢者医療広域連合(特別会計)					
								(17) 河北郡市広域事務組合					
								(18) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合					
								(19) 石川県市町村消防賞じゅつ金組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,038,006	29.5	3,861,375	48.8	普通税	3,861,375	95.6	39,400	
地方譲与税	121,630	0.9	121,630	1.5	法定普通税	3,861,375	95.6	39,400	
利子割交付金	12,273	0.1	12,273	0.2	市町村民税	2,075,707	51.4	39,400	
配当割交付金	29,809	0.2	29,809	0.4	個人均等割	67,504	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	18,285	0.1	18,285	0.2	所得割	1,689,859	41.8	-	
地方消費税交付金	365,112	2.7	365,112	4.6	法人均等割	76,780	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	17,327	0.1	17,327	0.2	法人税割	241,564	6.0	39,400	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,503,492	37.2	-	
自動車取得税交付金	19,208	0.1	19,208	0.2	うち純固定資産税	1,502,172	37.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	77,589	1.9	-	
地方特例交付金	24,130	0.2	24,130	0.3	市町村たばこ税	204,587	5.1	-	
地方交付税	3,709,261	27.1	3,430,772	43.3	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	3,430,772	25.1	3,430,772	43.3	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	278,489	2.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	176,631	4.4	-	
(一般財源計)	8,355,041	61.1	7,899,921	99.8	法定目的税	176,631	4.4	-	
交通安全対策特別交付金	3,713	0.0	3,713	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	230,813	1.7	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	318,615	2.3	683	0.0	都市計画税	176,631	4.4	-	
手数料	16,846	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,524,580	11.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,096,253	8.0	-	-	合計	4,038,006	100.0	39,400	
財産収入	14,853	0.1	2,214	0.0					
寄附金	949	0.0	-	-					
繰入金	472,217	3.5	-	-					
繰越金	191,830	1.4	-	-					
諸収入	241,107	1.8	10,363	0.1					
地方債	1,201,054	8.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	588,054	4.3	-	-					
歳入合計	13,667,871	100.0	7,916,894	100.0					

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現年計	98.7	94.7	98.7	94.4
(%)	(%)	98.8	95.4	98.8	95.0
		98.5	93.3	98.4	93.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,911,340	実質収支	76,428
下水道	726,815	再差引収支	39,580
病院	210,141	加入世帯数(世帯)	4,254
上水道	41,250	被保険者数(人)	7,293
簡易水道	847	被保険者	105
国民健康保険	187,141	1人当り	89
その他	745,146	保険税(料)収入額	323
		国庫支出金	89
		保険給付費	323

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	150,003	1.1	-	150,003
総務費	1,820,580	13.5	468,147	1,131,705
民生費	4,074,305	30.2	52,966	1,953,148
衛生費	1,302,253	9.7	19,721	1,273,510
労働費	35,521	0.3	-	18,824
農林水産業費	507,139	3.8	118,341	327,779
商工費	231,058	1.7	637	186,580
土木費	1,538,404	11.4	680,525	938,033
消防費	544,159	4.0	171,640	400,682
教育費	1,149,057	8.5	68,874	1,062,292
災害復旧費	177,722	1.3	-	9,303
公債費	1,944,475	14.4	-	1,935,678
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,474,676	100.0	1,580,851	9,387,537

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,191,328	45.9	4,373,318	4,362,030	51.3
人件費	2,034,798	15.1	1,791,834	1,780,556	20.9
うち職員給	1,352,475	10.0	1,120,145	-	-
扶助費	2,212,055	16.4	645,806	645,796	7.6
公債費	1,944,475	14.4	1,935,678	1,935,678	22.8
元利償還金	1,944,131	14.4	1,935,334	1,935,334	22.8
うち元金	1,721,460	12.8	1,712,663	1,712,663	20.1
うち利子	222,671	1.7	222,671	222,671	2.6
一時借入金利子	344	0.0	344	344	0.0
その他の経費	5,524,775	41.0	4,669,478	3,432,249	40.4
物件費	2,026,936	15.0	1,620,208	1,079,291	12.7
維持補修費	148,132	1.1	127,681	95,609	1.1
補助費等	1,544,874	11.5	1,374,689	1,010,296	11.9
うち一部事務組合負担金	616,287	4.6	616,287	555,838	6.5
繰出金	1,659,949	12.3	1,512,016	1,247,053	14.7
積立金	104,088	0.8	34,884	-	-
投資・出資金・貸付金	40,796	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,758,573	13.1	344,741	-	-
うち人件費	62,163	0.5	48,546	-	-
普通建設事業費	1,580,851	11.7	335,438	-	-
うち補助	962,759	7.1	34,865	-	-
うち単独	583,562	4.3	298,052	-	-
災害復旧事業費	177,722	1.3	9,303	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,474,676	100.0	9,387,537	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 津幡町バス事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 津幡町国民健康保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 石川県町村議会議員公務災害補償組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 津幡町土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with 11 columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比, 内訳, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Rows include 将来負担総額, 一般会計等に係る地方債の現在高, etc.

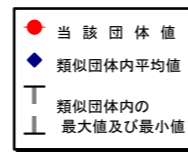
Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成26年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

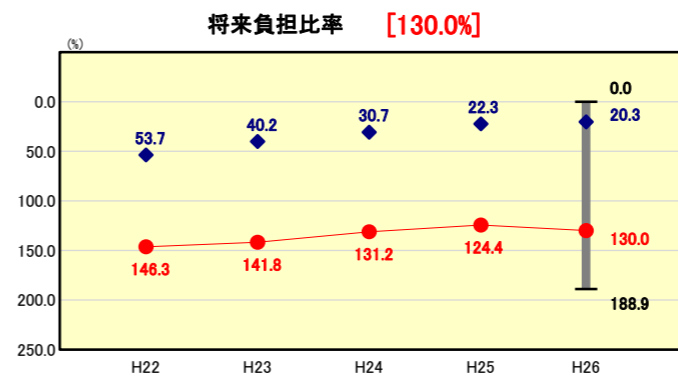
石川県津幡町

人口	37,824	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,617	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.59	km ²	実質公債費比率	13.6	%
歳入総額	13,667,871	千円	将来負担比率	130.0	%
歳出総額	13,474,676	千円	市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2	
実質収支	170,972	千円	(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	8,392,074	千円			
地方債現在高	16,659,082	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

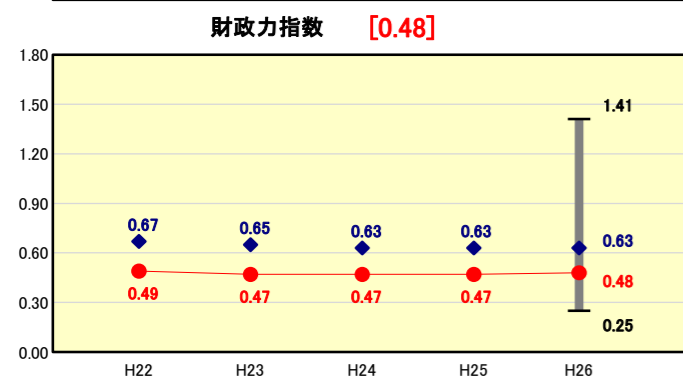
将来負担の状況



類似団体内順位 133/138 全国平均 45.8 石川県平均 91.1

将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を大きく上回る数値となっているのは、国の経済・景気対策に沿った道路や下水道など公共事業の実施や教育施設の整備に伴い発行した地方債により、公債費に係る将来負担が大きくなっていることが要因である。今後は町債発行を厳しく抑制するとともに、公共下水道事業などの特別会計においては適正な料金設定の検討も行いながら、後世代への負担軽減を図る。

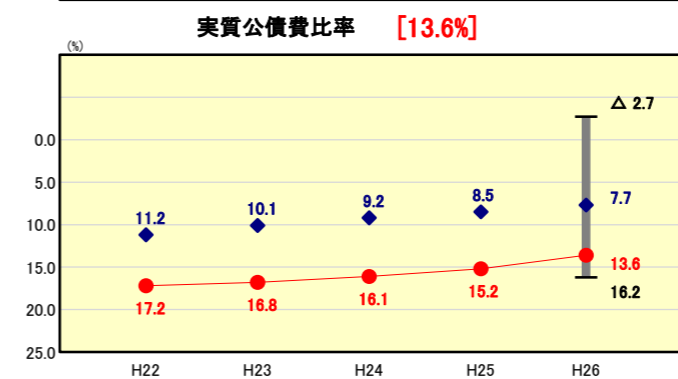
財政力



類似団体内順位 104/138 全国平均 0.49 石川県平均 0.50

財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷で類似団体平均値は年々減少していく傾向にあったが、ここ数年は横ばいで推移している。本町もその傾向にあったが、納税推進室の設置や口座振替の推進、またコンビニ収納などにより税の徴収率が増加し、26年度は前年度より0.01上昇の0.48となっている。しかし、類似団体と比較するとまだ低い数値となっており、今後も数値の良化を目指し、税基盤の強化や歳入の削減に努める。

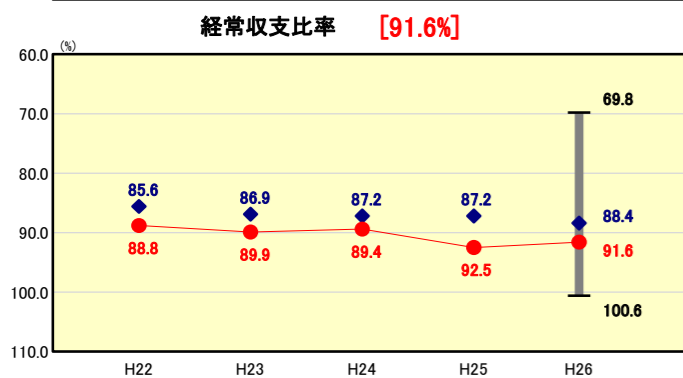
公債費負担の状況



類似団体内順位 130/138 全国平均 8.0 石川県平均 10.9

実質公債費比率の分析欄
 「将来負担の状況」と同様の理由により類似団体平均を大きく上回る13.6%となっているが、毎年度確実に減少している。平成15年度より、毎年度の地方債発行額は償還額以内というシーリングを堅持しており、今後も地方債残高の減少に伴い、比率も改善される見込みである。

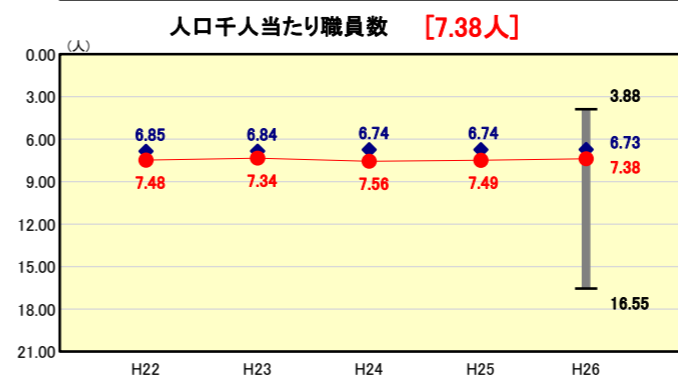
財政構造の弾力性



類似団体内順位 95/138 全国平均 91.3 石川県平均 90.7

経常収支比率の分析欄
 26年度は前年度比0.9%減の91.6%となった。しかし、前年度の比率悪化の要因であった国民健康保険や介護保険、公共下水道事業などへの繰出金が依然として大きく、90%を上回る比率となっている。近年行ってきた歳出面における徹底した事務事業の整理・合理化や、歳入面における税の徴収強化等を行ったことが効果として表れはじめている一方で、社会保障等関係経費など扶助費の増加により、類似団体と比較しても高い水準で推移している。今後も引き続き経常経費の削減や歳入の確保に努める。

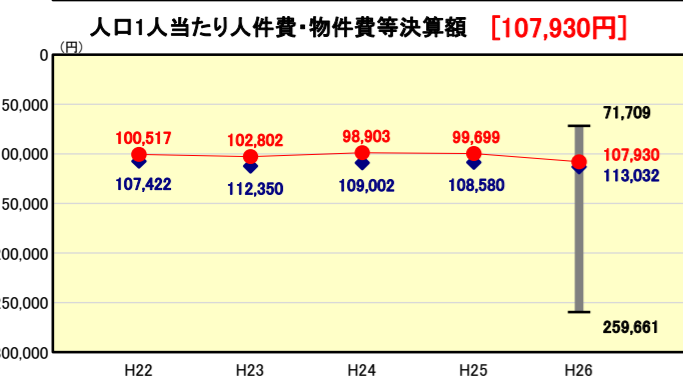
定員管理の状況



類似団体内順位 91/138 全国平均 6.96 石川県平均 7.19

人口千人当たり職員数の分析欄
 山間部が多いなど地形的な要因により小学校や保育園の施設数が多く、類似団体平均を上回っている。集中改革プランに基づく削減計画は21年度に目標数値を達成しているが、今後も施設の統廃合や民営化を進めるとともに、地方創生や地方分権等による業務増加が見込まれることから、総合的に判断し適切な定員管理に努める。

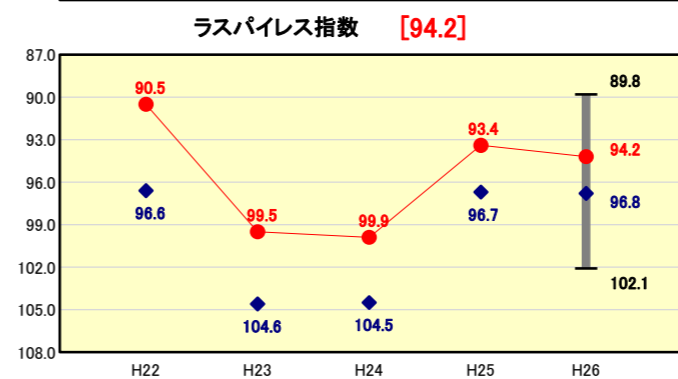
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 70/138 全国平均 119,984 石川県平均 113,952

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 26年度も引き続き類似団体平均を下回っているが、前年度比8,231円増の107,930円となった。これは、基幹システムや社会保障・税番号制度に係るシステム経費により、物件費が増となったことによるものである。今後も事務事業の整理・合理化や消耗品等の共有・一元管理、職員数の適正化など、経費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 28/138 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均を2.6ポイント、全国町村平均を1.6ポイント下回っており、全国的にも低い水準にあると言える。今後においても引き続き、国による人事院勧告や他自治体の取組を参考にしながら、一層の給与適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

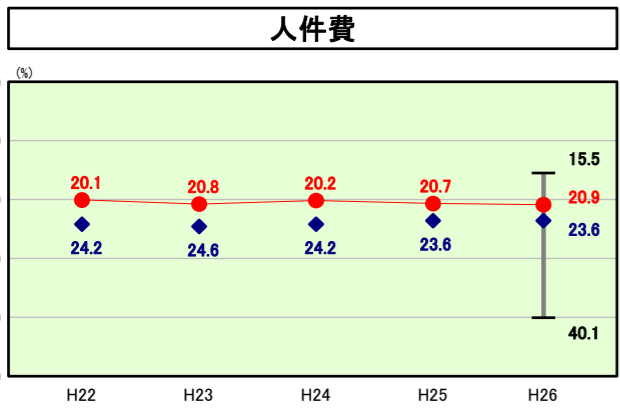
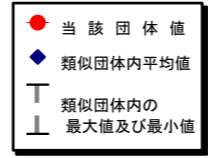
平成26年度

石川県津幡町

経常収支比率の分析

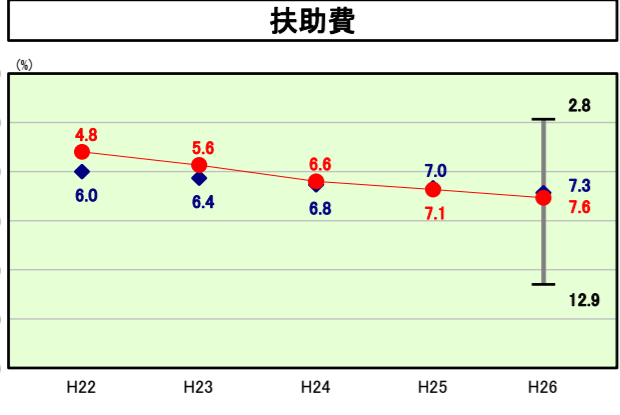
人口	37,824	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,617	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.59	km ²	実質公債費比率	13.6	%
歳入総額	13,667,871	千円	将来負担比率	130.0	%
歳出総額	13,474,676	千円	市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2	
実質収支	170,972	千円	(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	8,392,074	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



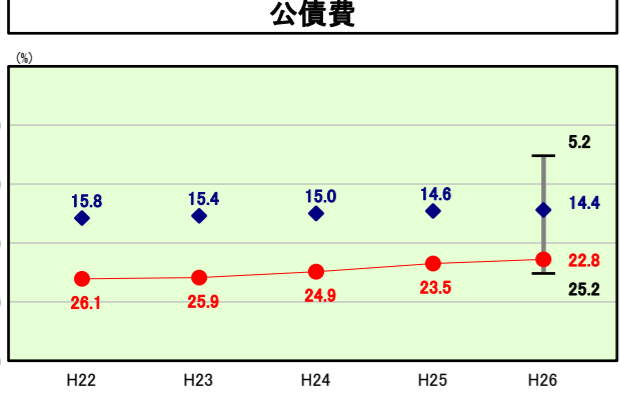
人件費の分析欄

26年度は前年度比0.2%増の20.9%となった。計画的な職員採用により、近年は20%台を推移している。また、類似団体平均と比較しても低い水準で推移しており、今後も給与及び職員数の適正化に取り組み、人件費の抑制に努める。



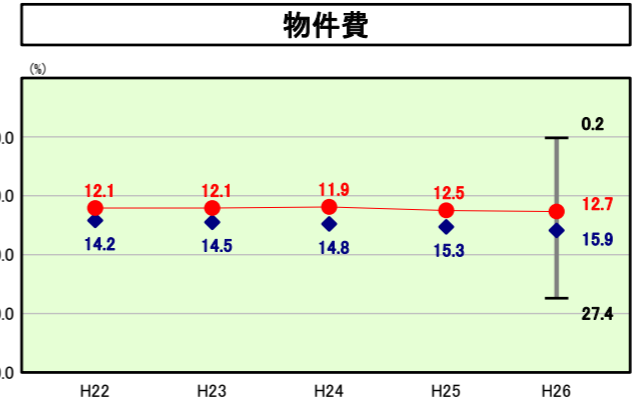
扶助費の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準で推移しており、26年度は類似団体平均より0.3%高い7.6%となった。近年の社会保障関係経費の増により確実に比率は上昇しており、町独自の単独扶助費の見直しも視野に入れ、今後も適正な扶助費の執行に努める。



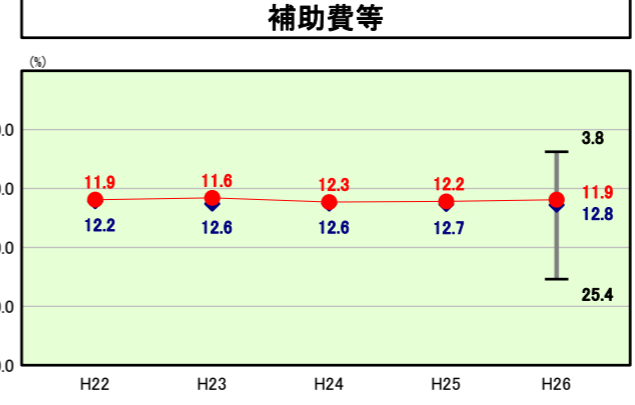
公債費の分析欄

類似団体平均を大きく上回る22.8%となっており、津幡町の経常収支比率の推移は公債費による影響が非常に大きいと言える。国の経済・景気対策に呼応した積極的な公共事業の実施に加え、地形的条件による公共施設数の多さや地盤の悪さに起因する高い工事単価等が町債残高の上昇につながっている。しかし平成15年度以降、町債の新規発行は厳しく抑制しており、今後も確実に数値は改善される。



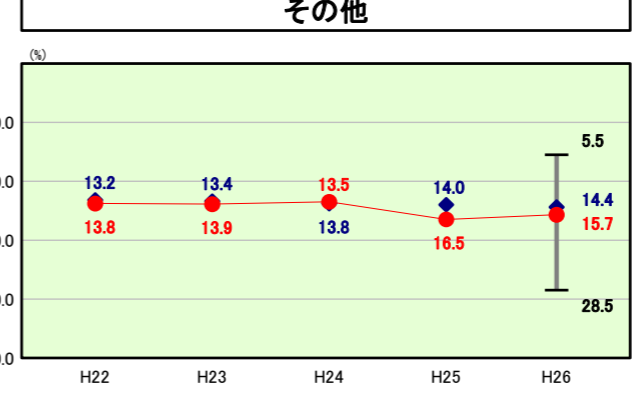
物件費の分析欄

山間部に集落が点在するという地形的要因により、公立小学校・保育園の施設数が多く、また給食を各施設内において調理しているため、施設の維持管理費や臨時保育士・調理員の賃金が大きくならざるを得ないにも関わらず、類似団体平均と比較して3.2%低い12.7%となっている。これは、予算編成時における物件費の徹底した抑制に加え、執行においても消耗品の一括管理や備品・公用車の共有化、シルバー人材センターへの業務委託などにより、経費の削減に努めていることが要因であると考えられる。今後も、施設の統合や民営化などの検討を行いながら引き続き物件費の抑制に努める。



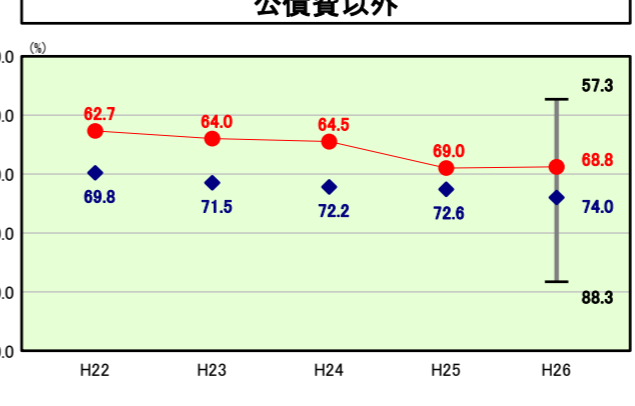
補助費等の分析欄

26年度は前年度比0.3%減の11.9%となった。類似団体との比較も継続的に低くなっており、今後も新たな補助制度創設は厳しく検討するなどして補助費の抑制に努める。



その他の分析欄

26年度は前年度比0.8%減の15.7%となった。前年度よりは改善したものの、国民健康保険や介護保険、公共下水道事業などへの繰出金の影響で類似団体平均を上回っている。各特別会計については、今後も適正な料金設定等の検討を行い、普通会計の負担軽減を図っていく。



公債費以外の分析欄

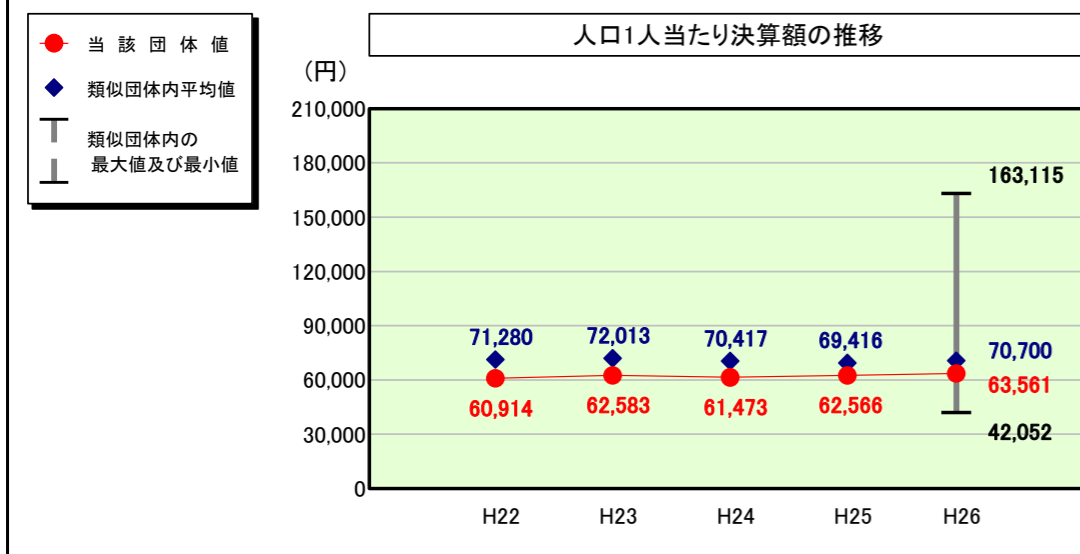
26年度は前年度費0.2%減の68.8%となった。類似団体平均と比較しても5.2%上回っている。今後も各経費の適正な執行とともに、新たな財源や使用料・手数料等の見直しなど、収入確保策にも努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

石川県津幡町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



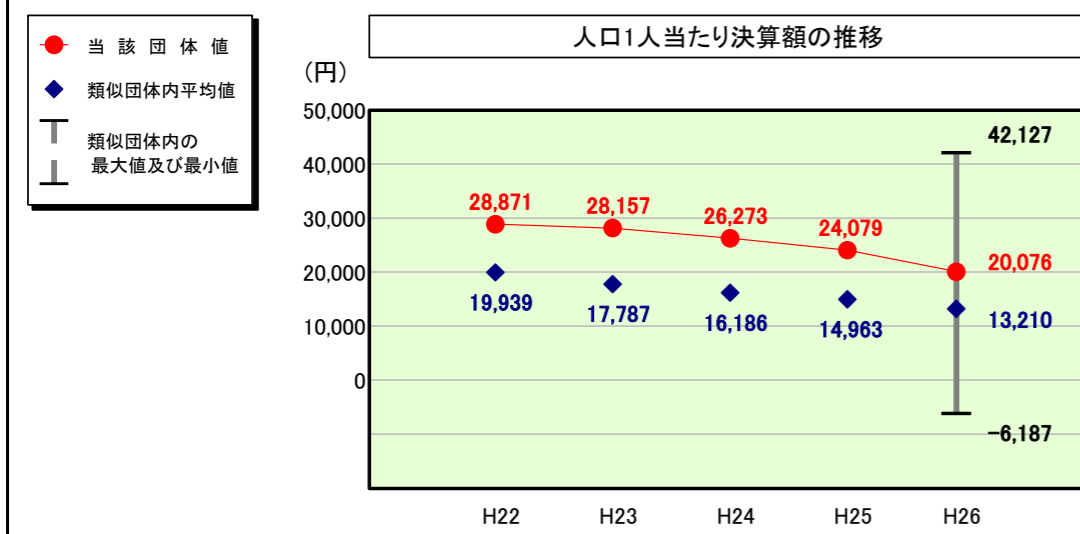
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,034,798	53,796	59,313	▲ 9.3
賃金(物件費)	327,155	8,649	5,376	60.9
一部事務組合負担金(補助費等)	82,174	2,173	7,786	▲ 72.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	18,185	481	131	267.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,345	1,833	2,777	▲ 34.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62,163	1,643	1,317	24.8
▲退職金	▲ 189,697	▲ 5,015	▲ 6,006	▲ 16.5
合計	2,404,123	63,561	70,700	▲ 10.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.38	6.73	0.65
ラスパイレス指数	94.2	96.8	▲ 2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

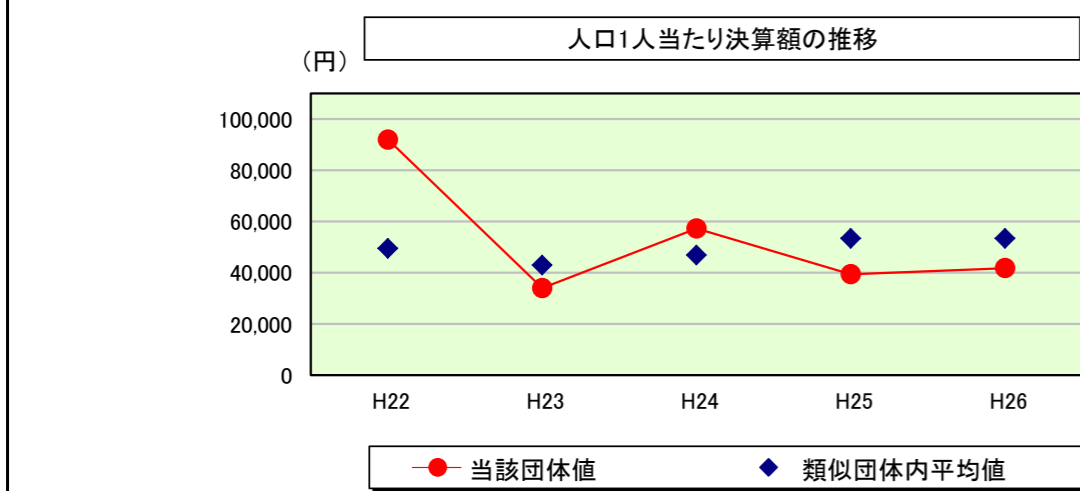


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,944,131	51,399	33,640	52.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	737,624	19,501	10,374	88.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	222,561	5,884	2,665	120.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,343	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	19	1	2	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 172,197	▲ 4,553	▲ 3,110	46.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,972,767	▲ 52,156	▲ 31,707	64.5
合計	759,371	20,076	13,210	52.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

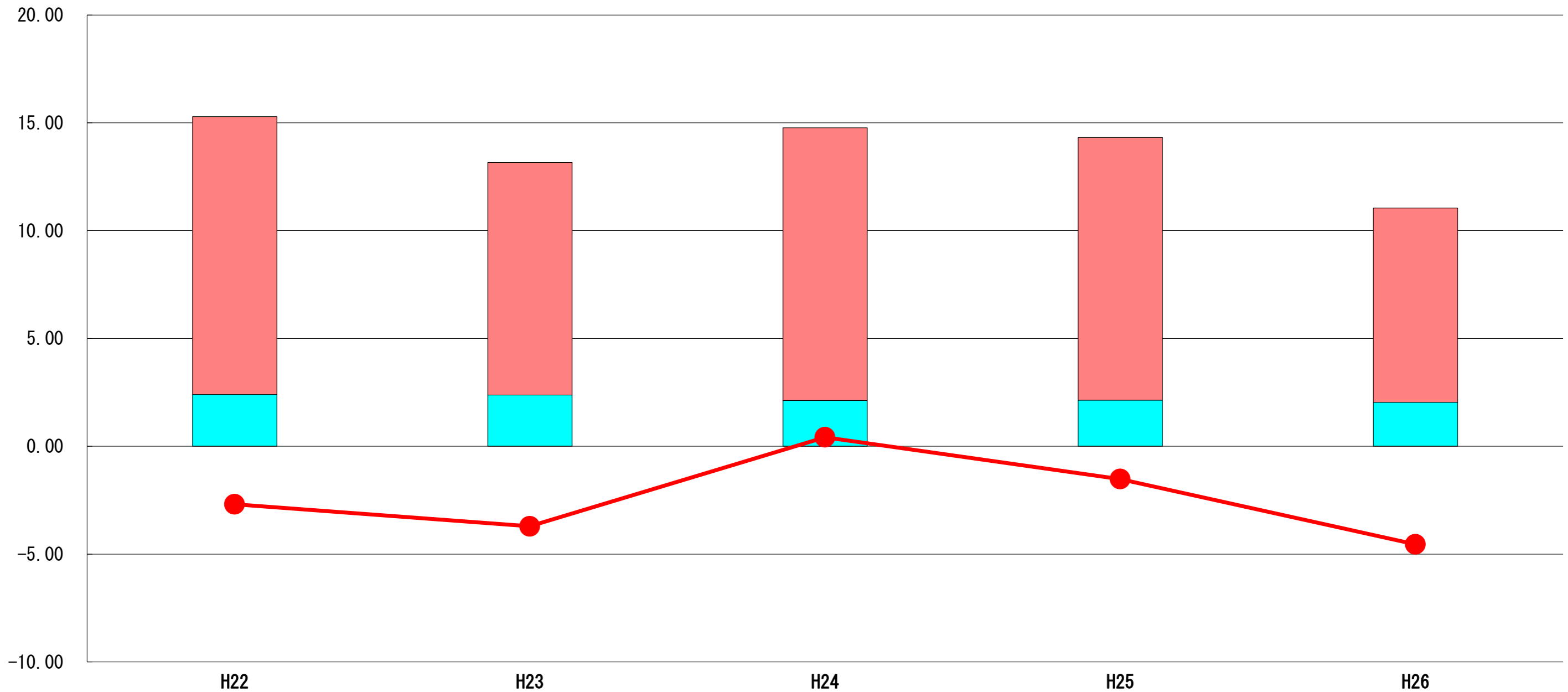
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	3,453,012	91,936	16.8	49,426	4.6	12.2
うち単独分	1,253,830	33,383	33.8	26,568	▲ 4.6	38.4
H23	1,277,056	33,981	▲ 63.0	42,839	▲ 13.3	▲ 49.7
うち単独分	410,305	10,918	▲ 67.3	22,027	▲ 17.1	▲ 50.2
H24	2,158,217	57,276	68.6	46,819	9.3	59.3
うち単独分	846,409	22,462	105.7	24,121	9.5	96.2
H25	1,488,580	39,384	▲ 31.2	53,270	13.8	▲ 45.0
うち単独分	468,578	12,397	▲ 44.8	24,316	0.8	▲ 45.6
H26	1,580,851	41,795	6.1	53,292	0.0	6.1
うち単独分	583,562	15,428	24.4	28,900	18.9	5.5
過去5年間平均	1,991,543	52,874	▲ 0.5	49,129	2.9	▲ 3.4
うち単独分	712,537	18,918	10.4	25,186	1.5	8.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

石川県津幡町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		12.89	10.78	12.65	12.18	9.01
 実質収支額		2.40	2.38	2.12	2.14	2.04
 実質単年度収支		▲ 2.69	▲ 3.71	0.42	▲ 1.52	▲ 4.55

分析欄

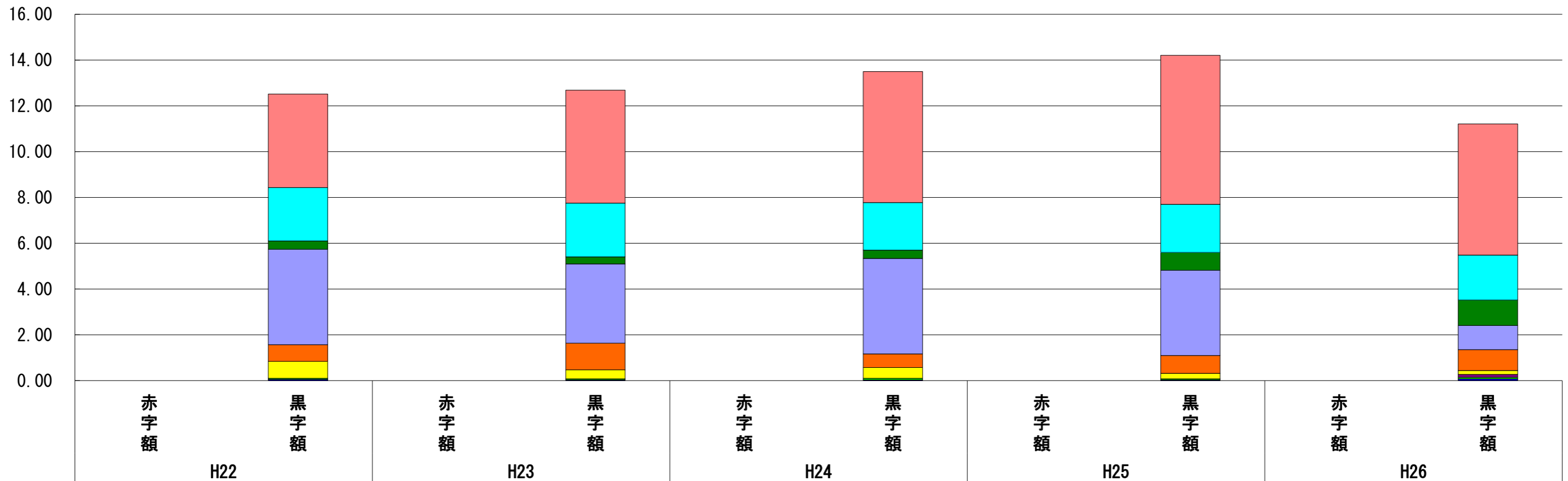
実質収支額は毎年度黒字となっている。近年、不景気による税込減少や、それに伴って実施された国の景気対策関係事業、また社会保障関係経費の増大等による収支不足分を財政調整基金の取崩しにより対応してきたため、実質単年度収支は赤字、財政調整基金残高は減少傾向となっている。特に26年度は基幹システム更新に伴う費用など突発的な経費が嵩んだことで、財政調整基金残高、実質単年度収支ともに大きく減少、悪化した。今後も、まず実質単年度収支が黒字となるよう、税基盤の強化をはじめとした収入の確保、及び事務の整理・合理化等による歳出の削減に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

石川県津幡町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
津幡町水道事業会計		4.09	4.94	5.72	6.51	5.73
一般会計		2.33	2.34	2.08	2.10	1.96
津幡町介護保険特別会計		0.36	0.31	0.36	0.78	1.11
津幡町国民健康保険直営河北中央病院事業会計		4.17	3.46	4.17	3.72	1.06
津幡町国民健康保険特別会計		0.73	1.17	0.60	0.78	0.91
津幡町公共下水道事業特別会計		0.74	0.39	0.47	0.24	0.17
津幡町農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.12
津幡町後期高齢者医療特別会計		0.04	0.05	0.07	0.05	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.03	0.03	0.03	0.08

分析欄

連結実質赤字比率は、すべての会計において毎年度黒字となっている。しかし、いくつかの会計では一般会計からの基準外繰出によって赤字を解消しているのが現状であり、今後はより一層の経費削減とともに適正な料金設定の見直し等を行い、基準外の繰出金が減少するように努める。

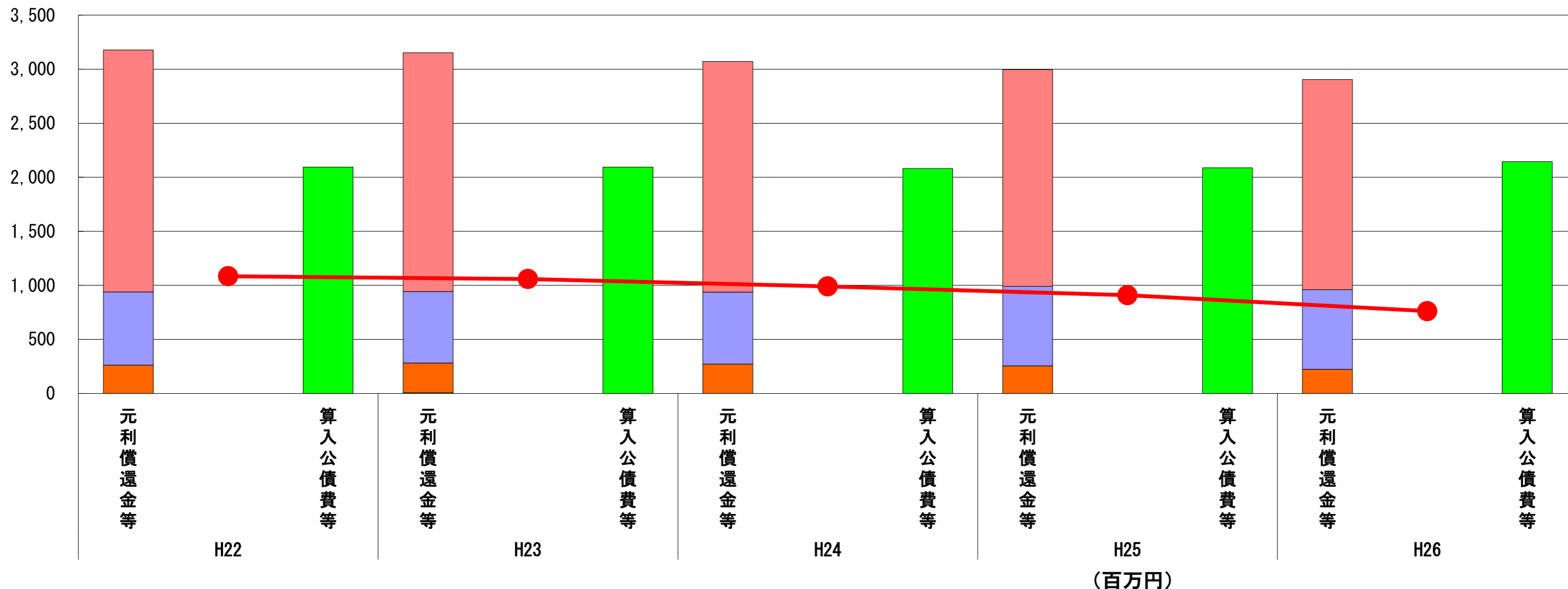
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

石川県津幡町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,240	2,210	2,134	2,006	1,944
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		677	661	667	735	738
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		262	274	271	256	223
	債務負担行為に基づく支出額		-	8	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,095	2,095	2,082	2,088	2,144
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,084	1,058	990	909	761

分析欄

普通会計では、当該年度借入額は償還元金額以内とするシーリングを平成15年度より実施しており、その効果が顕著に表れ、元利償還金は今後も緩やかに減少する見込みである。一方で、公共下水道事業等の公営企業債の元利償還に対する繰出金は増加傾向にあるが、普通会計による影響が大きく、実質公債費比率の分子は近年減少傾向にある。今後も、普通会計についてはシーリングを堅持するとともに、公営企業会計や一部事務組合についてもより一層の経費削減や適正な料金設定の見直し等を行い、健全な経営に努める。

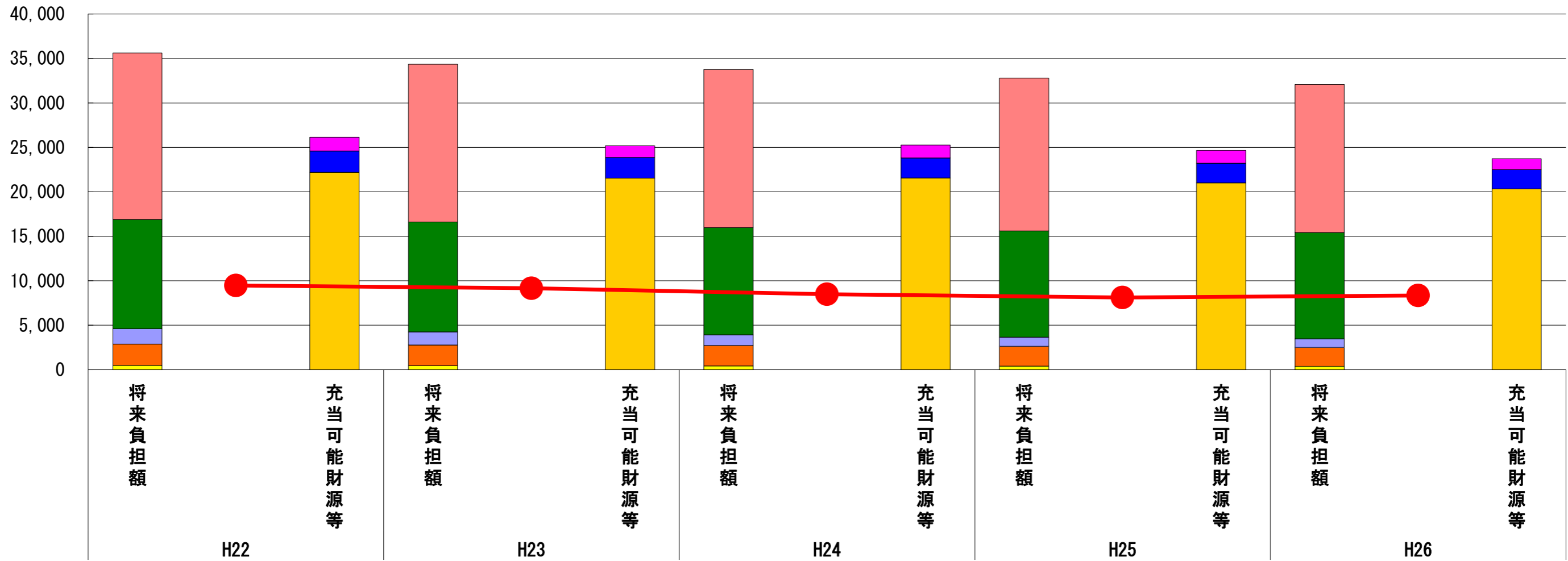
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

石川県津幡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,722	17,746	17,774	17,179	16,659
	債務負担行為に基づく支出予定額		8	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		12,299	12,361	12,044	11,968	11,948
	組合等負担等見込額		1,699	1,465	1,209	1,026	973
	退職手当負担見込額		2,406	2,326	2,300	2,221	2,122
	設立法人等の負債額等負担見込額		481	450	421	400	382
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,567	1,320	1,459	1,456	1,229
	充当可能特定歳入		2,385	2,337	2,254	2,212	2,179
	基準財政需要額算入見込額		22,197	21,532	21,550	21,006	20,327
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,465	9,159	8,485	8,122	8,349

分析欄

近年、地方債発行を厳しく抑制してきた結果が顕著に効果として表れ、一般会計等に係る地方債の現在高は年々減少している。一方で、公共下水道事業等の公営企業債等繰入見込額については、基準外繰出の増加に伴い今後増加傾向にあるため、使用料等の見直しや歳出削減など、より一層の経営健全化を実施する。その他の将来負担額を構成する要素については、今後も減額となる予定であり、引き続き適正な執行に努める。しかし、26年度は将来負担額については引き続き減少傾向にあったが、財政調整基金残高の減少など充当可能財源等の減少の影響で比率は悪化した。充当可能財源についても、充当可能特定歳入の大半を占める都市計画税の増収も視野に入れた税基盤の強化や、充当可能基金である財政調整基金残高が増加するよう事務の整理・合理化等による歳出の削減に努め、さらなる比率の改善を目指す。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。